

第66期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

タカノ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.takano-net.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社ニッコー
タカノ機械株式会社
台湾鷹野股份有限公司
上海鷹野商貿有限公司
香港鷹野国際有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

- ・主要な会社等の名称 オプトウエア株式会社
株式会社ヨウホク
株式会社宮田ニューホールド
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
上記、株式会社宮田ニューホールドは2018年11月16日付で解散を決議し、当連結会計年度末現在清算手続き中であります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾鷹野股份有限公司、上海鷹野商貿有限公司及び香港鷹野国際有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、なお、検査計測装置に係る製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～13年 |
| その他 | 2年～15年 |
- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- なお、主な償却期間は以下のとおりであります。
- ソフトウェア（自社利用）
社内における見込利用可能期間（5年）
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
- 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 12,404,926千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,721,000株	－株	－株	15,721,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年5月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 212,746千円
- ・1株当たり配当金額 14円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年5月17日開催予定の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定です。

- ・配当金の総額 243,139千円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 16円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月7日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが行う事業の投資計画を含む事業計画に照らして必要な資金を主に自己資金でまかなうとともに、必要に応じて銀行借入により調達しております。余資については、比較的安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の余資においては金利スワップ及び金利オプションが組み込まれた複合金融商品にて運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクが高く、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに備えるため、販売管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券等であり、このうち株式は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは、市場価格及び金利の変動リスク並びに発行体の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券等については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払法人税等は、そのほとんどが短期間で決済されるものであります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、通常同じ外貨建の営業債権残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、資金調達に係る流動性リスクにさらされておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署である経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の一定水準の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しており、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.をご参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	9,168,714	9,168,714	—
② 受取手形及び売掛金	9,203,021	9,203,021	—
③ 有価証券及び投資有価証券			
イ. 満期保有目的の債券	1,700,000	1,704,421	4,421
ロ. その他有価証券	1,737,737	1,737,737	—
資産計	21,809,473	21,813,895	4,421
① 支払手形及び買掛金	1,556,654	1,556,654	—
② 電子記録債務	2,607,843	2,607,843	—
③ 未払法人税等	286,608	286,608	—
④ 長期借入金（※1）	249,060	249,401	341
⑤ リース債務（※2）	70,805	70,805	—
負債計	4,770,972	4,771,314	341

※1. 1年内返済予定長期借入金82,580千円を含めております。

※2. 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務216,637千円は含まれておりません。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負債

① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金、⑤ リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額57,284千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため、「資産③ロ. その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には関連会社株式4,900千円が含まれております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,916円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	63円11銭

7. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2018年6月18日に株式会社トプコン及び株式会社トプコンの子会社である株式会社トプコンテクノハウスとの間で、半導体ウェーハ表面検査装置事業及びプロキシミティ露光装置事業の事業譲渡契約を締結し、2018年7月31日に同契約に基づき、株式会社トプコン及び株式会社トプコンテクノハウスより当該事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社トプコン及び株式会社トプコンテクノハウス
取得した事業の内容	半導体ウェーハ表面検査装置の製造・販売・保守 プロキシミティ露光装置の製造・販売・保守

②企業結合を行った主な理由

当社グループの検査計測機器セグメントにおける半導体等関連検査装置分野の事業強化を図ることを目的としております。

③企業結合日

2018年7月31日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として半導体関連分野にかかる半導体ウェーハ表面検査装置（WM）事業及びプロキシミティ露光装置（TME）事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した企業の業績の期間

2018年7月31日から2019年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

契約当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

68,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、なお、検査計測装置に係る製品、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|-------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法 |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 15年～50年 |
| | 構築物 7年～50年 |
| | 機械及び装置 7年～13年 |
| | 車両運搬具 4年～5年 |
| | 工具器具及び備品 2年～15年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| | なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 |
| | ソフトウェア（自社利用） |
| | 社内における見込利用可能期間（5年） |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|--|

- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付にかかる未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - ② のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
 - ③ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,139,505千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 41,946千円
 - ② 短期金銭債務 309,986千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 162,021千円
- ② 仕入高等 1,499,346千円
- ③ 営業取引以外の取引高 45,374千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	524,811株	－株	－株	524,811株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	119,626千円
未払事業税	19,757千円
未払社会保険料	17,806千円
棚卸資産評価損	129,664千円
未払金	19,265千円
未払費用	32,815千円
販売手数料	6,038千円
退職給付引当金	150,115千円
長期未払金	53,676千円
貸倒引当金	1,847千円
関係会社株式評価損	2,991千円
みなし配当金	23,217千円
減価償却費	117,292千円
減損損失	130,026千円
投資有価証券評価損	56,904千円
その他	25,183千円
小計	906,229千円
評価性引当額	△275,852千円
繰延税金資産合計	630,377千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△97,740千円
繰延税金資産の純額	532,636千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	コクヨ(株)	15,847	オフィスの 家具の 製造販売	(所有) 直接 0.07 (被所有) 直接 14.16 間接 1.09	製品の販売 役員の兼任	製品の 販売	8,437,006	売掛金	3,631,903

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格に基づく交渉のうえ、決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,803円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円23銭 |

9. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

連結注記表 企業結合に関する注記(取得による企業結合)をご参照ください。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。